

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(3月7日)

◆3月7日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの3月7日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

3月7日の基準価額に反映される6日の米国株式は軟調となりました。米国関税政策による不確実性が増すなか、世界的なリスク回避色の強まりを反映した動きとみられます。また米雇用主が2月に発表した米国の人員削減数が前年比103%増加と、トランプ政権の政府効率化省による連邦政府職員削減の影響などもあり、労働市場悪化への懸念を高めたことも悪材料となりました。

また、為替市場では円高米ドル安が進行し、昨年10月以来となる1米ドル147円台を付けました。背景には米国株安に加え、国内の金利上昇が挙げられます。6日に日本10年国債利回りが16年ぶりに1.5%を突破、ドイツの防衛力強化を目的とした財政支出拡大観測を受けた金利急騰が国内市場にも波及した印象です。また6日、連合は今年の春闘の賃上げ要求が32年ぶりに6%超えとなったことを発表、日銀による追加利上げ観測を高める材料となっています。

◆今後の見通しと運用方針

米国を中心に主要国の雇用環境は安定、インフレも落ち着いていることから、世界経済腰折れの可能性は限定的とみます。ただし、米国トランプ関税を発端とした国際貿易摩擦激化のリスクが高まるなか、昨年来保たれていた米国の景気軟着陸シナリオに疑念の目も向けられ始めています。また、ウクライナ停戦協議を巡る米欧間の対立、イスラエルのガザ地区を巡る問題など、地政学リスクも根強く残る状況です。当面の金融市場は、米国の景気減速リスク、金融政策動向や国際情勢の不透明感などが意識されやすく、神経質な地合いが予想されます。

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

＜別表＞

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型)	11,086円	-882円	-7.37%
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞(資産成長型)	23,039円	-1,823円	-7.33%
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞(年2回決算型)	7,549円	-532円	-6.58%
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞(資産成長型)	14,388円	-1,013円	-6.58%
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	38,693円	-2,189円	-5.35%
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	10,493円	-586円	-5.29%
サイバーセキュリティ株式オープン＜隔月決算型＞(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	10,098円	-558円	-5.24%
サイバーセキュリティ株式オープン＜3ヵ月決算型＞(為替ヘッジなし)	8,799円	-480円	-5.17%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	3月6日	3月5日	3月5日比	
			騰落幅	騰落率
S&P500種株価指数	5,738.52	5,842.63	-104.11	-1.78%
NASDAQ総合指数	18,069.26	18,552.73	-483.47	-2.61%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	3月7日	3月6日	3月6日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	148.07	149.25	-1.18	-0.79%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

・購入時(換金時)手数料 … **上限 3.30%(税込)**

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用(信託報酬) … **上限 年3.41%(税込)**

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社を受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の**上限 55%(税込)**の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

※サステナブル・ファンドについては委託会社のホームページ(<https://www.am.muftg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)をご覧ください。

設定・運用 … 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会